

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日
東

上場会社名 田中建設工業株式会社

上場取引所

コード番号 1450

URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中尾 安志

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 内田 政美

本社統括兼管理本部長 (TEL) 03(6264)5520

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,779	16.5	1,724	87.3	1,735	82.6	1,080	83.3
2024年3月期第3四半期	7,538	△17.8	920	△42.8	950	△41.7	589	△41.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2025年3月期第3四半期	円 銭 124.18		円 銭 —					
2024年3月期第3四半期	67.74		—					

（注）1. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,958	7,734	77.7
2024年3月期	9,119	6,990	76.7

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 7,734百万円 2024年3月期 6,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期(予想)				50.00	50.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 配当予想の修正については、本日（2025年2月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.4	2,000	24.4	2,000	21.9	1,300	19.2	149.45

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の金額を表示しております。
3. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。
4. 業績予想の修正につきましては、本日（2025年2月7日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期3Q	8,699,600株	2024年3月期	8,699,600株
2025年3月期3Q	780株	2024年3月期	698株
2025年3月期3Q	8,698,850株	2024年3月期3Q	8,698,902株

(注) 当社は、2025年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化、原油高・円安の進行を主因としたエネルギー・資材等の価格上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築資材価格の上昇や建設技能労働者の需給の逼迫により、コスト面で不安の残る状況にあります。解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化等を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような中、当社は、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にしました。そしてその実現に向け、中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase (2023年～2025年度)」を策定しました。Primary Phaseは、成長軌道を維持しながら更なる飛躍を遂げるための「基盤構築の3ヵ年計画」であり、2025年3月期は、本社移転による就労環境の改善をベースに、競争力の源泉である人財、技術、アライアンスの拡充に注力し「TANAKEN」ブランドの価値向上を目指しております。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は8,779,981千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1,724,898千円（同87.3%増）、経常利益は1,735,816千円（同82.6%増）、四半期純利益は1,080,221千円（同83.3%増）となりました。堅調な受注環境を背景に受注残高は潤沢であり、大型案件の着工が計画比において減少したことに加えて、開発プロジェクト全体の遅れの影響等はあるものの、大型工事の増加に伴う生産性の向上により増収・増益の結果となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて818,198千円増加し、8,553,373千円になりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,442,693千円及び前払費用の増加10,407千円が生じた一方で、電子記録債権の減少435,480千円、完成工事未収入金の減少150,634千円及びその他の減少51,600千円が生じたことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて20,775千円増加し、1,404,986千円になりました。主な要因は、投資その他の資産のその他の増加40,503千円及び投資有価証券の増加26,579千円が生じた一方で、繰延税金資産の減少27,843千円、建物の減少9,778千円及びソフトウェアの減少7,096千円が生じたことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて76,407千円増加し、2,108,529千円になりました。主な要因は、未成工事受入金の増加141,299千円、未払消費税等の増加75,347千円及び未払法人税等の増加23,515千円が生じた一方で、工事未払金の減少90,244千円、賞与引当金の減少48,147千円、工事損失引当金の減少15,379千円及び未払費用の減少10,585千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて18,708千円増加し、115,802千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加9,809千円、その他の増加6,519千円及び退職給付引当金の増加2,379千円が生じたことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて743,858千円増加し、7,734,028千円になりました。主な要因は、利益剰余金の増加732,265千円並びにその他有価証券評価差額金の増加11,687千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の増加732,265千円は、四半期純利益の計上による増加1,080,221千円並びに配当金の支払による減少347,956千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2024年5月10日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,222	3,843,915
電子記録債権	570,390	134,910
完成工事未収入金	4,451,037	4,300,403
未成工事支出金	38,443	41,255
前払費用	36,621	47,029
その他	237,459	185,859
流動資産合計	7,735,175	8,553,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	340,062	330,283
構築物（純額）	3,395	3,082
車両運搬具（純額）	2,235	1,671
工具、器具及び備品（純額）	53,654	53,482
土地	582,963	581,714
有形固定資産合計	982,311	970,236
無形固定資産		
ソフトウェア	29,788	22,692
商標権	—	708
ソフトウェア仮勘定	360	360
その他	434	434
無形固定資産合計	30,582	24,194
投資その他の資産		
投資有価証券	222,249	248,828
繰延税金資産	45,537	17,694
その他	105,180	145,683
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	371,316	410,556
固定資産合計	1,384,211	1,404,986
資産合計	9,119,386	9,958,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,451,910	1,361,666
未払費用	76,789	66,204
未払法人税等	331,786	355,301
未払消費税等	40,170	115,518
未成工事受入金	10,761	152,060
預り金	19,507	19,683
賞与引当金	65,116	16,969
工事損失引当金	15,379	—
その他	20,700	21,125
流動負債合計	2,032,122	2,108,529
固定負債		
退職給付引当金	43,011	45,391
役員退職慰労引当金	47,694	57,504
その他	6,387	12,906
固定負債合計	97,093	115,802
負債合計	2,129,215	2,224,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	6,363,024	7,095,290
自己株式	△687	△783
株主資本合計	6,908,649	7,640,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,521	93,209
評価・換算差額等合計	81,521	93,209
純資産合計	6,990,170	7,734,028
負債純資産合計	9,119,386	9,958,360

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	7,538,846	8,779,981
売上原価	5,963,918	6,387,228
売上総利益	1,574,928	2,392,752
販売費及び一般管理費	654,131	667,854
営業利益	920,797	1,724,898
営業外収益		
受取補償金	12,193	—
受取利息及び配当金	9,203	10,091
受取賃貸料	10,672	11,830
その他	2,377	1,786
営業外収益合計	34,446	23,708
営業外費用		
支払利息	801	1,100
賃貸収入原価	1,137	11,689
支払補償費	2,470	—
営業外費用合計	4,410	12,789
経常利益	950,833	1,735,816
特別利益		
固定資産売却益	12,393	—
投資有価証券売却益	1,231	—
特別利益合計	13,625	—
特別損失		
固定資産除却損	1,289	1,399
減損損失	—	1,249
特別損失合計	1,289	2,648
税引前四半期純利益	963,168	1,733,167
法人税、住民税及び事業税	364,488	630,261
法人税等調整額	9,428	22,684
法人税等合計	373,917	652,945
四半期純利益	589,251	1,080,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は解体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	38,556千円	37,877千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会に基づき、2025年2月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年1月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,349,800株
今回の株式分割により増加する株式数	4,349,800株
株式分割後の発行済株式総数	8,699,600株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年1月15日
基準日	2025年1月31日
効力発生日	2025年2月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり四半期純利益	67円74銭	124円18銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年2月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,360,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>30,720,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年2月1日